

後期高齢者医療特別会計予算書

平成31年度新城市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度新城市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,332,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月26日提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	579,366
	1 後期高齢者医療保険料	579,366
2	繰入金	696,939
	1 一般会計繰入金	696,939
3	繰越金	17,733
	1 繰越金	17,733
4	諸収入	38,362
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2,149
	3 市預金利子	1
	4 受託事業収入	35,244
	5 雑入	966
	歳 入 合 計	1,332,400

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	32,689
	1 総務管理費	30,617
	2 徴収費	2,072
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,243,768
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,243,768
3	保健事業費	51,795
	1 保健事業費	51,795
4	諸支出金	2,148
	1 償還金及び還付加算金	2,148
5	予備費	2,000
	1 予備費	2,000
	歳 出 合 計	1,332,400

後期高齢者医療特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	579,366	564,892	14,474
2 繰入金	696,939	713,536	△16,597
3 繰越金	17,733	16,882	851
4 諸収入	38,362	36,394	1,968
国庫支出金	0	1,296	△1,296
歳入合計	1,332,400	1,333,000	△600

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	32,689	41,592	△8,903
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,243,768	1,237,981	5,787
3 保健事業費	51,795	49,279	2,516
4 諸支出金	2,148	2,148	0
5 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	1,332,400	1,333,000	△600

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 579,366千円

1 項 後期高齢者医療保険料 579,366千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	416,869	381,155	35,714
2 普通徴収保険料	162,497	183,737	△21,240
計	579,366	564,892	14,474

2 款 繰入金 696,939千円

1 項 一般会計繰入金 696,939千円

1 事務費繰入金	62,355	73,015	△10,660
2 保険基盤安定繰入金	124,083	141,749	△17,666
3 療養給付費繰入金	510,501	498,772	11,729
計	696,939	713,536	△16,597

3 款 繰越金 17,733千円

1 項 繰越金 17,733千円

1 繰越金	17,733	16,882	851
計	17,733	16,882	851

4 款 諸収入 38,362千円

1 項 延滞金、加算金及び過料 2千円

1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0

節		金 額	説 明	千円
区 分	千円			
1 現年度分	416,869	特別徴収保険料	416,869	
1 現年度分	160,541	普通徴収保険料	160,541	
2 滞納繰越分	1,956	普通徴収保険料	1,956	

1 事務費繰入金	62,355	事務費繰入金	62,355
1 保険基盤安定繰入金	124,083	保険基盤安定繰入金	124,083
1 療養給付費繰入金	510,501	療養給付費繰入金	510,501

1 前年度繰越金	17,733	前年度繰越金	17,733

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

4款 諸収入

38,362千円

1項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 2	千円 2	千円 0

4款 諸収入

38,362千円

2項 償還金及び還付加算金

2,149千円

1 償還金	1	1	0
2 保険料還付金	2,000	2,000	0
3 還付加算金	148	148	0
計	2,149	2,149	0

4款 諸収入

38,362千円

3項 市預金利子

1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

4款 諸収入

38,362千円

4項 受託事業収入

35,244千円

1 保健事業費受託事業収入	35,244	32,813	2,431
計	35,244	32,813	2,431

4款 諸収入

38,362千円

5項 雑入

966千円

1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	1	1	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 償還金	1	償還金	1
1 保険料還付金	2,000	保険料還付金	2,000
1 還付加算金	148	還付加算金	148

1 預金利子	1	預金利子	1

1 保健事業費受託事業収入	35,244	広域連合受託事業収入	35,244

1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 弁償金	1	弁償金	1

4款 諸収入
5項 雑入

38,362千円
966千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 違約金及び延納利息	千円 1	千円 1	千円 0
4 雑入	963	1,426	△463
計	966	1,429	△463

款 国庫支出金
項 国庫補助金

0千円
0千円

国庫補助金	0	1,296	△1,296
計	0	1,296	△1,296

節		説	明
区 分	金 額		
1 違約金及び延納利息	千円 1	違約金及び延納利息	千円 1
1 雑入	963	雑入 療養給付費負担金精算金 後期高齢者医療制度特別対策補助金	1 1 961

		(廃目)

3 歳 出

1 款 総務費

32,689千円

1 項 総務管理費

30,617千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 30,617	千円 39,530	千円 △8,913	千円	千円	千円	千円 30,617
計	30,617	39,530	△8,913	0	0	0	30,617

1 款 総務費

32,689千円

2 項 徴収費

2,072千円

1 徴収費	2,072	2,062	10				2,072
-------	-------	-------	----	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 10,930	001 人件費	千円 21,296
3 職員手当等	6,859	003 職員分	21,296
4 共済費	3,507	・一般職給	10,930
9 旅費	30	・管理職手当	453
11 需用費	243	・扶養手当	540
12 役務費	3,367	・住居手当	1
13 委託料	252	・通勤手当	230
14 使用料及び賃借料	5,429	・時間外勤務手当	809
		・期末手当	2,586
		・勤勉手当	1,840
		・児童手当	400
		・地方公務員共済組合負担金	3,471
		・地方公務員災害補償基金	36
		519 後期高齢者医療一般事務経費	9,321
		001 後期高齢者医療一般事務経費	9,321
		・普通旅費	30
		・消耗品費	243
		・通信運搬費	3,367
		・委託料（共通分）	252
		・賃借料	5,429

11 需用費	355	520 後期高齢者医療保険料徴収事業	2,072
12 役務費	1,442	001 後期高齢者医療保険料徴収事業	2,072
13 委託料	275	・消耗品費	37
		・印刷製本費	318

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費

32,689千円

2 項 徴収費

2,072千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,072	2,062	10	0	0	0	2,072

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1,243,768千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1,243,768千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,243,768	1,237,981	5,787				1,243,768
計	1,243,768	1,237,981	5,787	0	0	0	1,243,768

3 款 保健事業費

51,795千円

1 項 保健事業費

51,795千円

1 後期高齢者 医療保健事 業費	51,795	49,279	2,516			36,205 諸収入 36,205	15,590
計	51,795	49,279	2,516	0	0	36,205	15,590

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		・ 通信運搬費	1,180
		・ 手数料	262
		・ 委託料（共通分）	259
		・ 委託料（一般分）	16

19 負担金補助及び交付金	1,243,768	521 後期高齢者医療広域連合納付事務事業	1,243,768
		001 後期高齢者医療広域連合納付事務事業	1,243,768
		・ 負担金	1,243,768

11 需用費	31	522 後期高齢者医療保健事業	51,795
12 役務費	1,795	001 後期高齢者医療保健事業	51,795
13 委託料	49,673	・ 消耗品費	31
14 使用料及び賃借料	296	・ 通信運搬費	714
		・ 手数料	1,081
		・ 委託料（一般分）	49,673
		・ 賃借料	296

4款 諸支出金

2,148千円

1項 償還金及び還付加算金

2,148千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 還付金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
2 還付加算金	148	148	0				148
計	2,148	2,148	0	0	0	0	2,148

5款 予備費

2,000千円

1項 予備費

2,000千円

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説明	
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	千円 2,000	523 保険料還付経費	千円 2,000
		001 保険料還付経費	2,000
		・ 還付金	2,000
23 償還金利子及び割引料	148	524 還付加算金	148
		001 還付加算金	148
		・ 還付加算金	148

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		10,930	6,859	17,789	3,507	21,296	
前 年 度	() 4		15,192	8,949	24,141	4,997	29,138	
比 較	() △ 1		△ 4,262	△ 2,090	△ 6,352	△ 1,490	△ 7,842	

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	453	540	1	230		809
	前 年 度	453	240	1	788		1,259
	比 較	0	300	0	△ 558		△ 450
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,586	1,840				
	前 年 度	3,491	2,417				
	比 較	△ 905	△ 577				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				400	6,859	
	前 年 度				300	8,949	
	比 較				100	△ 2,090	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 4,262	昇給に伴う 増加分	115		平均昇給率 1.06%
		給与改定に 伴う増減分	22		・ 給料の改定率 0.20% ・ 給料改定実施時期 平成30年4月
		その他の増 減分	△ 4,399	職員の異動等に伴 う増減分 △ 4,399千円	異動・その他
職員 手当等	△ 2,090	給与改定に 伴う増減分	49	勤勉手当支給率改 定に伴う増減分 49千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 0.900月 0.900月 改定後 0.925月 0.925月
		その他の増 減分	△ 2,139	職員の異動等に伴 う増減分 △ 2,139千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	300,400
	平均給与月額(円)	334,333
	平均年齢(歳)	46.63
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	312,975
	平均給与月額(円)	364,344
	平均年齢(歳)	42.35

* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	161,300
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 33.3
	4 級	()	()
	3 級	() 1	() 33.3
	2 級	()	()
	1 級	() 1	() 33.3
	計	() 3	() 100.0
平成 30 年 1 月 1 日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 25.0
	4 級	() 1	() 25.0
	3 級	() 1	() 25.0
	2 級	() 1	() 25.0
	1 級	()	()
	計	() 4	() 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)
7 級	部長、理事、事務局長、消防長の職務
6 級	1 副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、課長、室長、所長、参事、事務長、指導保育士、指導教諭の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする園長の職務
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、園長、副園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

* () は、短時間勤務職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	【 国 】 家賃額12千円以下： 0円 " 12～23千円： 家賃額-12千円 " 23～55千円： (家賃額-23千円)/2+11千円 " 55千円超： 27千円 【本市】 家賃額27千円以下： 0円 " 27～81千円： (家賃額-27千円)/2 " 81千円超： 27千円
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	